

アメリカで「黄金の20年代」が再来？ — 新年に輝くETFと投資戦略 —

2020年11月28日

楽天証券経済研究所

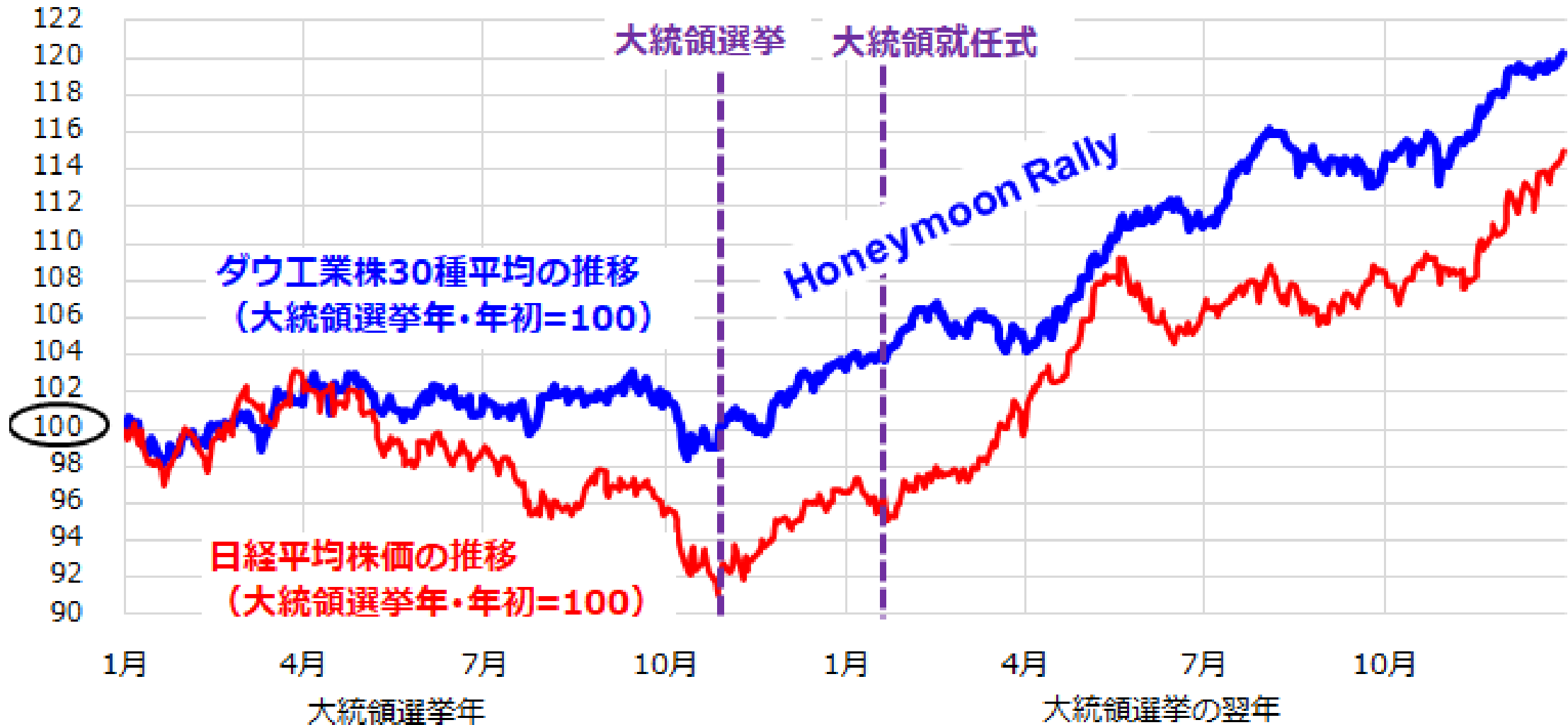
チーフグローバルストラテジスト

香川 睦

2021年の株式市場見通し

大統領選挙の通過は相場のカタリスト

大統領選挙年と翌年の日米株価推移 <過去30年平均 (選挙年・年初=100) >



(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (1988年-2016年)

2021年の株式市場見通し

バイデン新政権による政策変化を見極める

大統領・副大統領 候補者（政党）	トランプ大統領/ペンス副大統領 （共和党）	バイデン前大統領/ ハリス上院議員 （民主党）
内政・国内経済政策	<p>雇用維持支援減税・給与減税</p> <p>規制緩和（石油・ガス業界保護）</p> <p>移民制限・メキシコ国境に壁建設</p> <p>BLM運動には「法と秩序」を重視</p> <p>オバマケア(医療保険制度改革)を廃止</p> <p>銃規制は現状維持</p> <p>インフラ整備投資を拡充</p>	<p>法人税及び高額所得者最高税率を引き上げ</p> <p>高額所得者向け金融取引増税・規制強化</p> <p>最大で10兆ドル規模の財政支出を計画</p> <p>BLM運動は融和を重視し警察改革を進める</p> <p>オバマケアを復活（国民皆保険を目指す）</p> <p>銃規制を強化</p> <p>学生ローンの負担軽減</p>
外交・貿易政策	<p>対中政策は安全保障重視する強硬姿勢</p> <p>1対1の通商協定・制裁関税を重視</p> <p>イラン核合意から離脱し制裁を強化</p> <p>北朝鮮と交渉継続</p> <p>パリ協定(地球温暖化対応合意)離脱</p> <p>TPP交渉から離脱</p>	<p>対中政策は同盟国との協調を重視する方針</p> <p>多国間協定重視・対中強硬策に変化の可能性</p> <p>イラン核合意復帰への再交渉を検討</p> <p>北朝鮮政府を信用せず</p> <p>パリ協定復帰（環境インフラに2兆ドル支出）</p> <p>2035年までに発電分野のガス排出量ゼロ目指す</p>
主な支持層	白人保守層&キリスト教福音派	リベラル（左派～中道）&マイノリティ

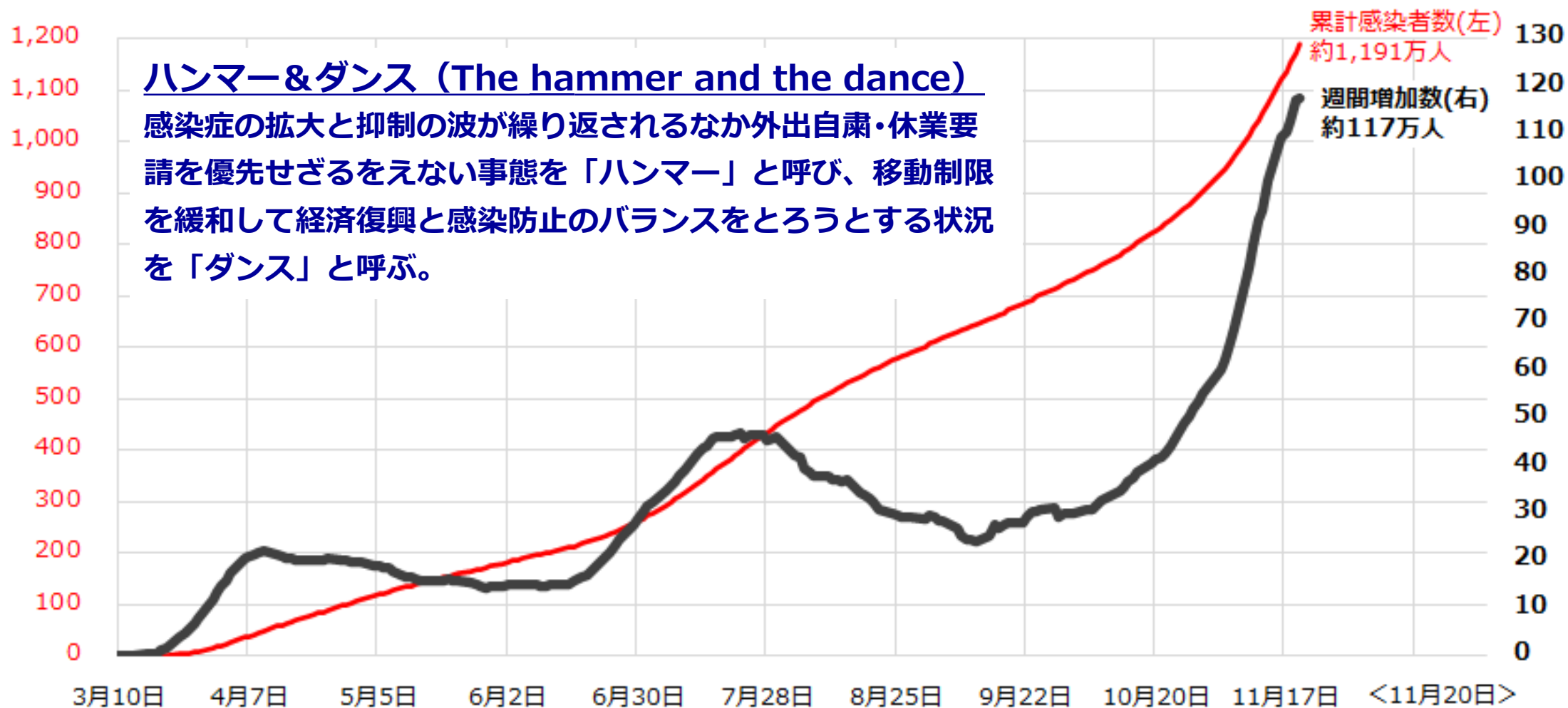
2021年の株式市場見通し

パンデミックの経済的影響はリスク要因

(累計感染者数/万人)

米国の新型コロナウイルス(COVID-19)感染動向

(万人)

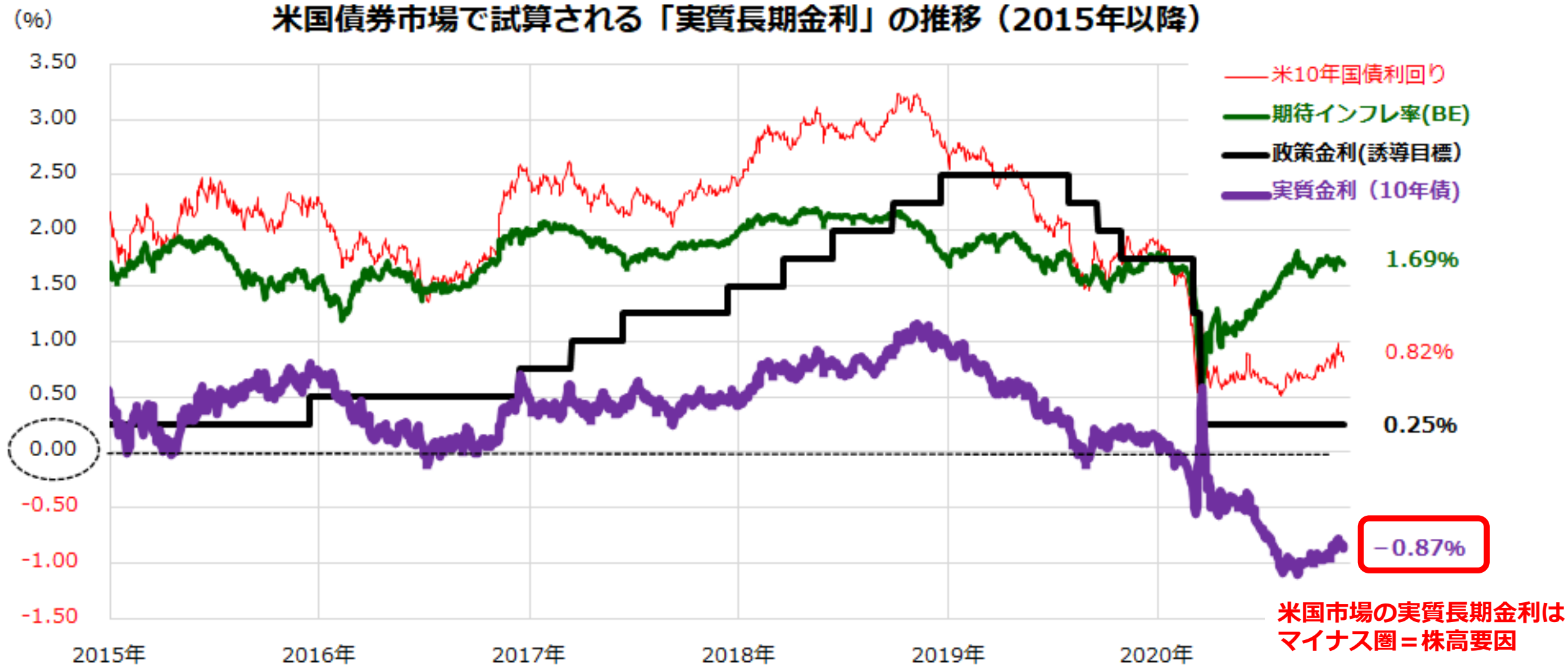


(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2020年3月10日-11月20日)

2021年の株式市場見通し

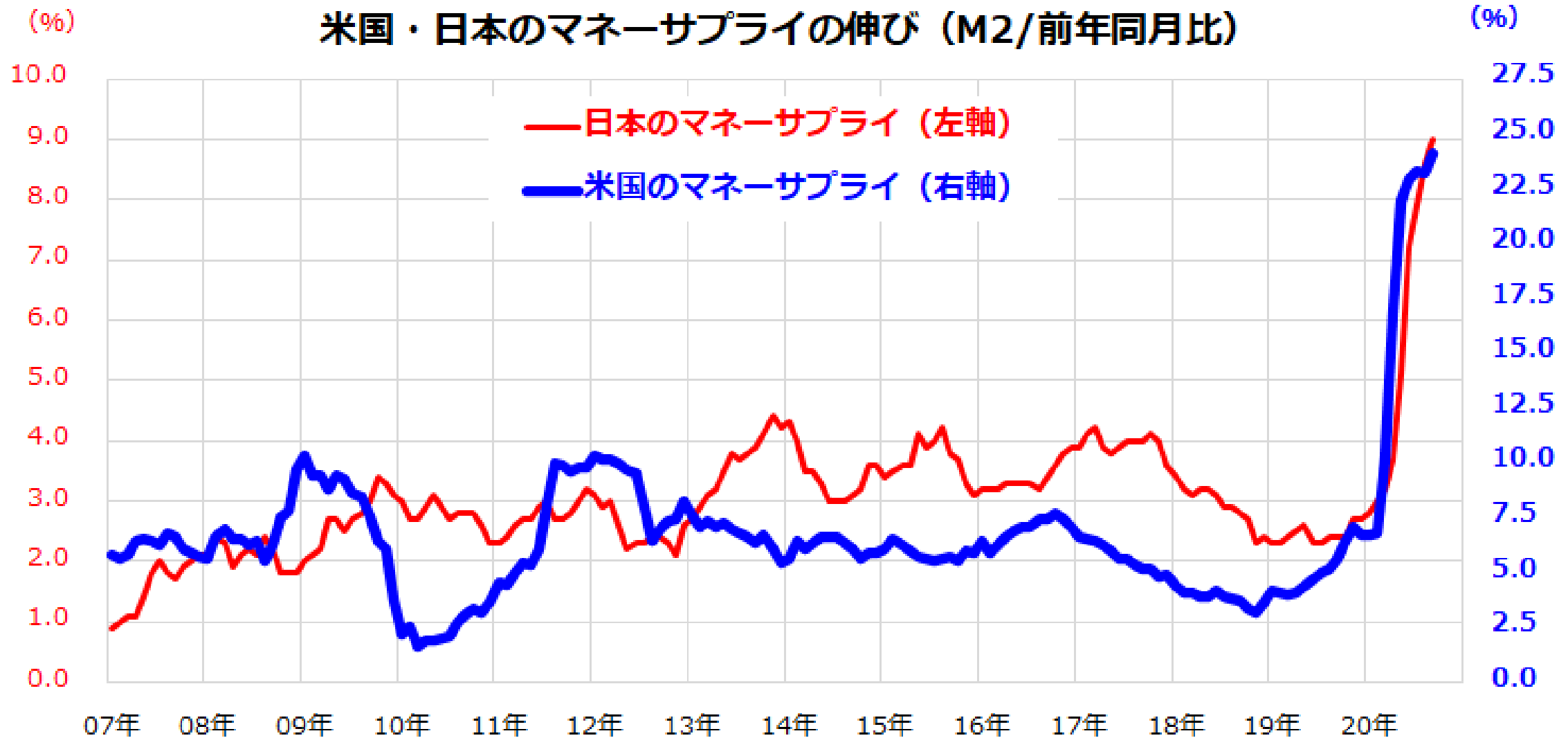
「過剰流動性相場」は新年も続く見通し（1）

米国債券市場で試算される「実質長期金利」の推移（2015年以降）



2021年の株式市場見通し

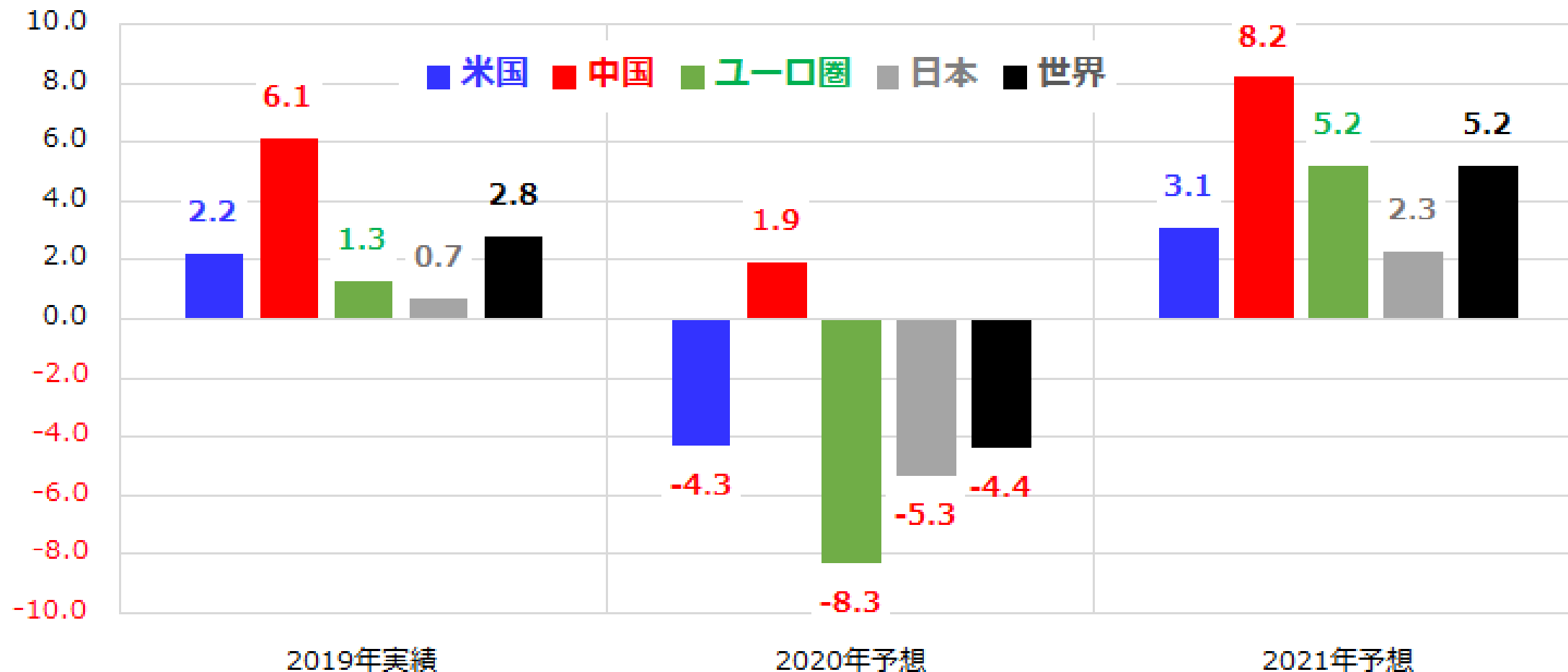
「過剰流動性相場」は新年も続く見通し（2）



2021年の株式市場見通し

株式市場は世界経済の持ち直しを視野に

IMF世界経済見通し〈実質成長率（前年比:%）〉

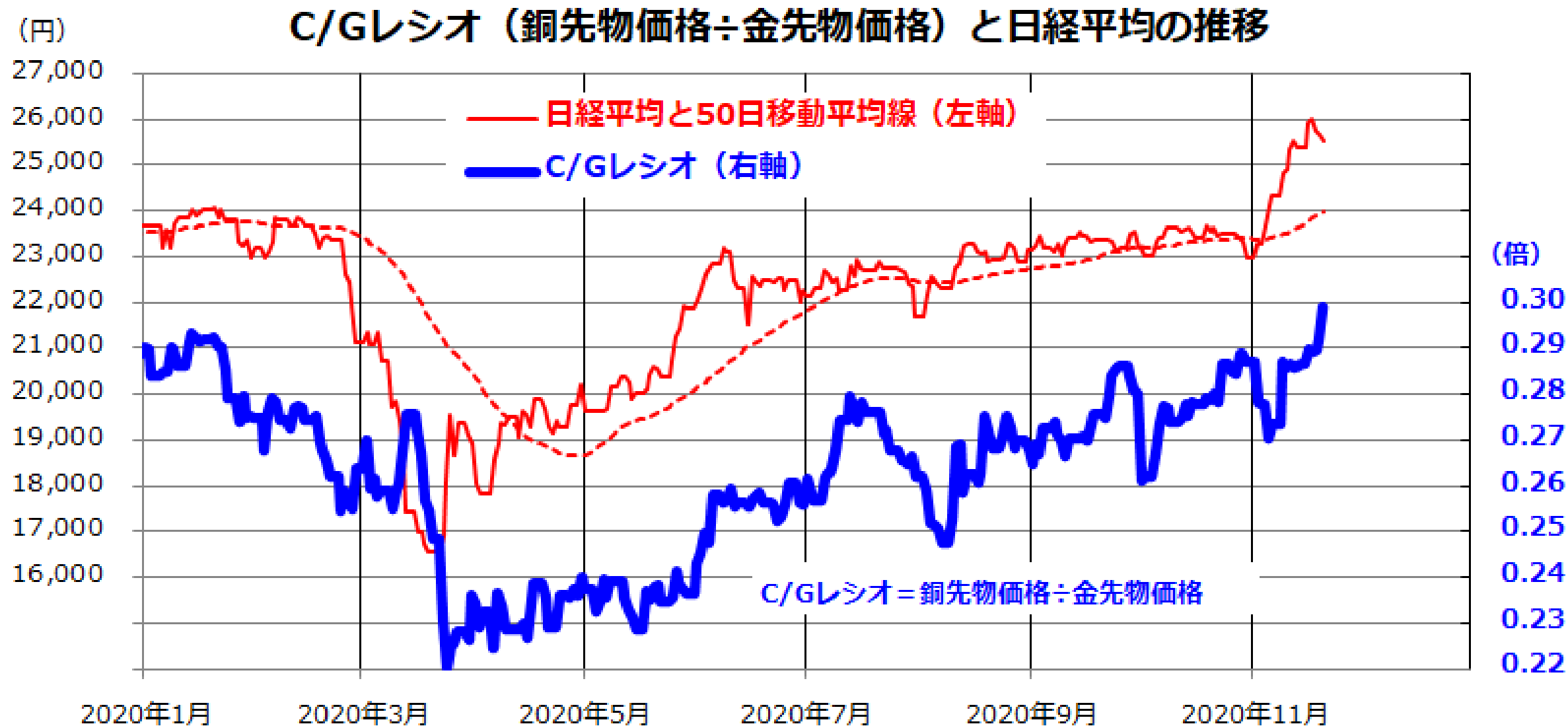


*IMF World Economic Outlook (October 2020)

(出所) IMF (国際通貨基金) の調査・予想より楽天証券経済研究所作成 (2020年10月)

2021年の株式市場見通し

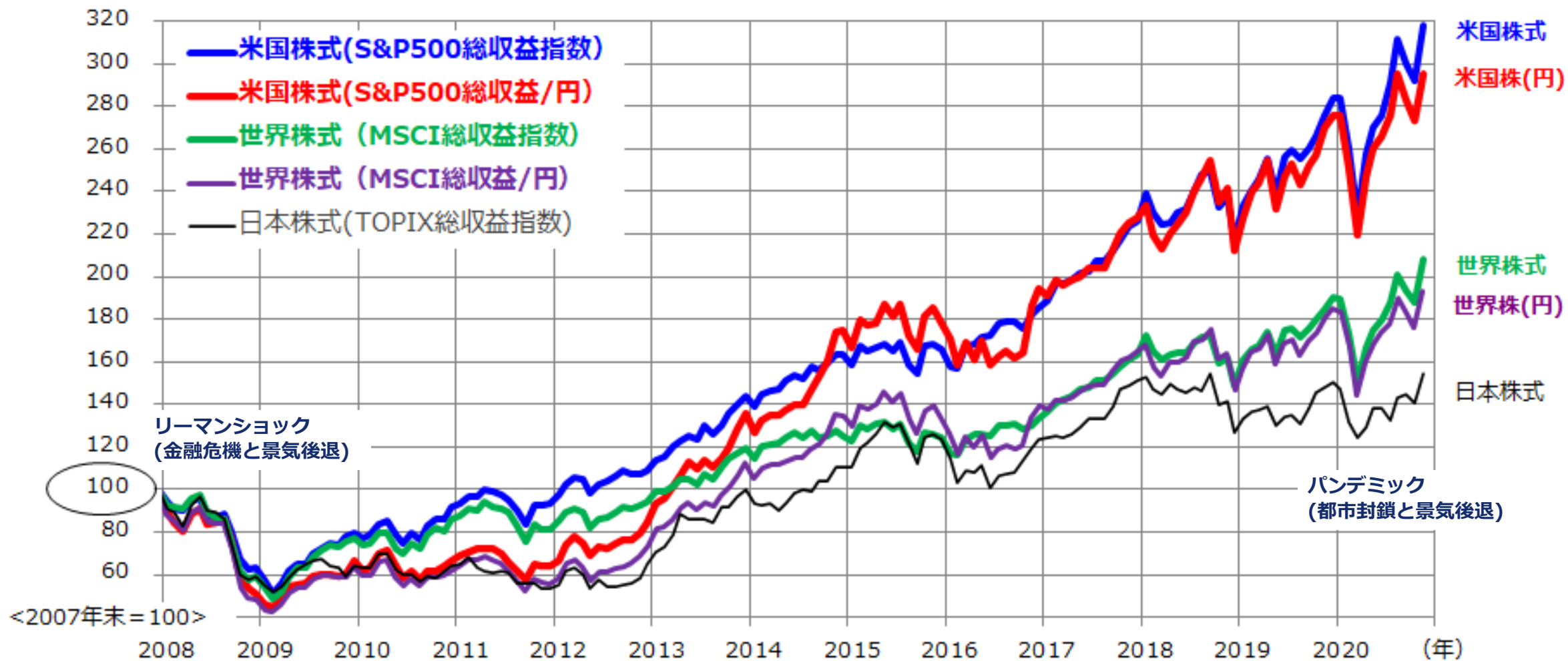
商品市場は「世界景気の先行き回復」を予想



2021年の株式市場見通し

米国株式がリードする世界株式の堅調

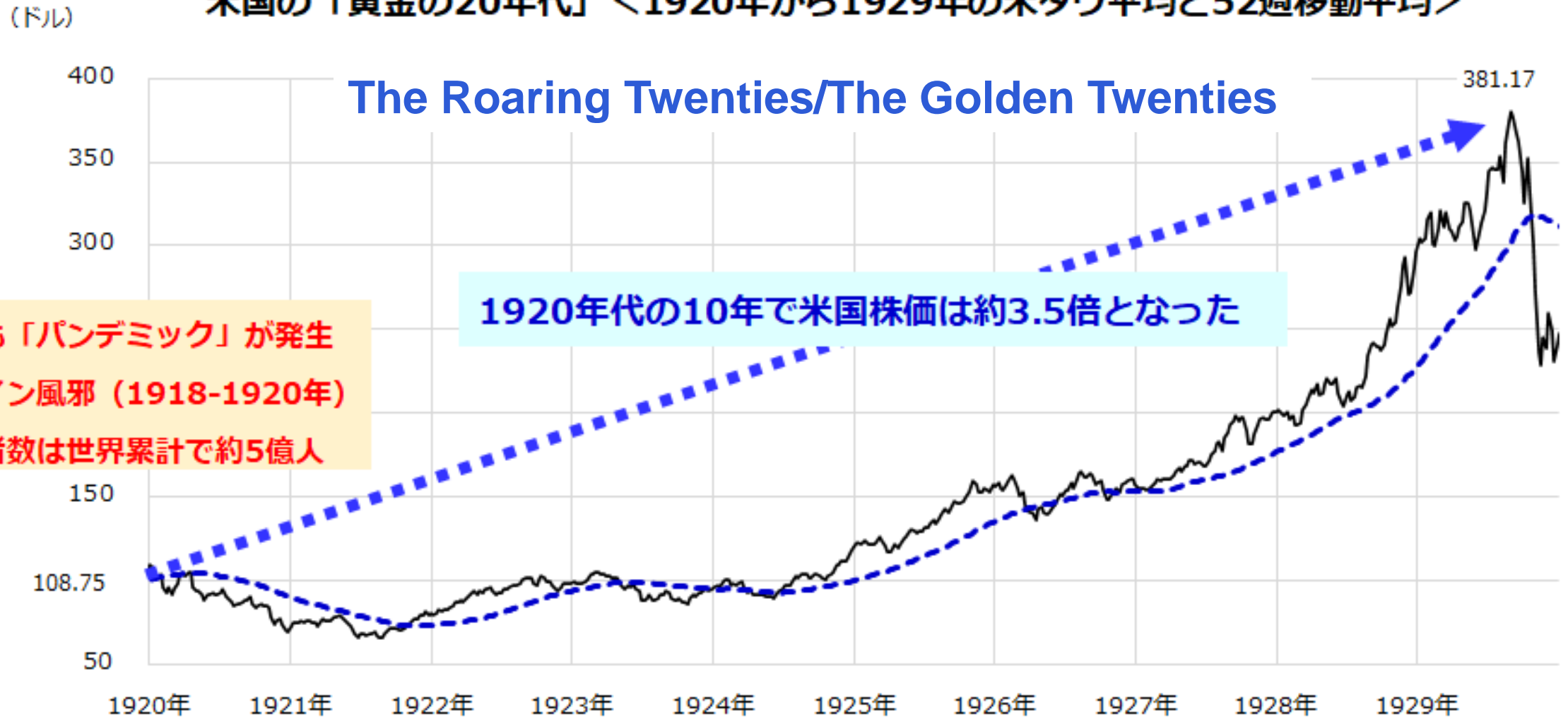
米国株式、世界株式、日本株式の総収益パフォーマンス<2007年末=100>



アメリカで「黄金の20年代」が再来？

米国の「黄金の20年代」を振り返る（1）

米国の「黄金の20年代」 <1920年から1929年の米ダウ平均と52週移動平均>

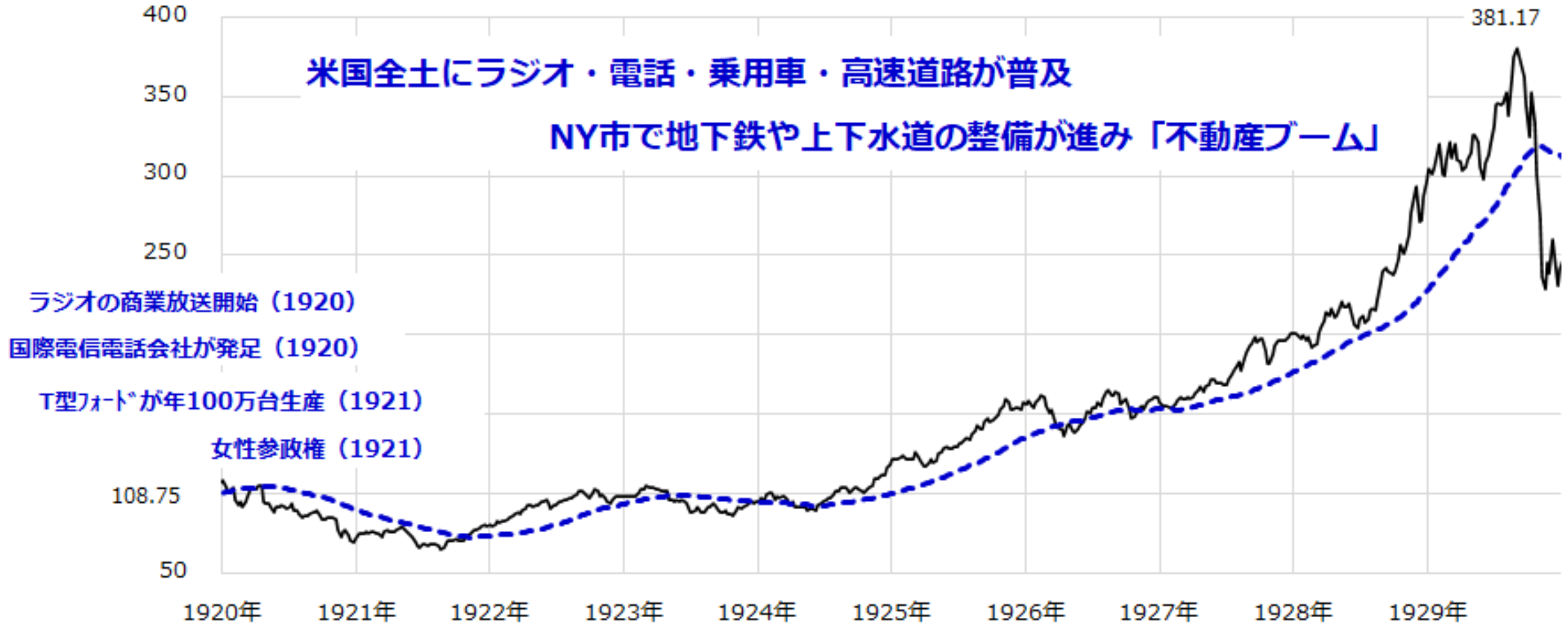


アメリカで「黄金の20年代」が再来？

米国の「黄金の20年代」を振り返る（2）

米国の「黄金の20年代」 <1920年から1929年の米ダウ平均と52週移動平均>

(ドル)

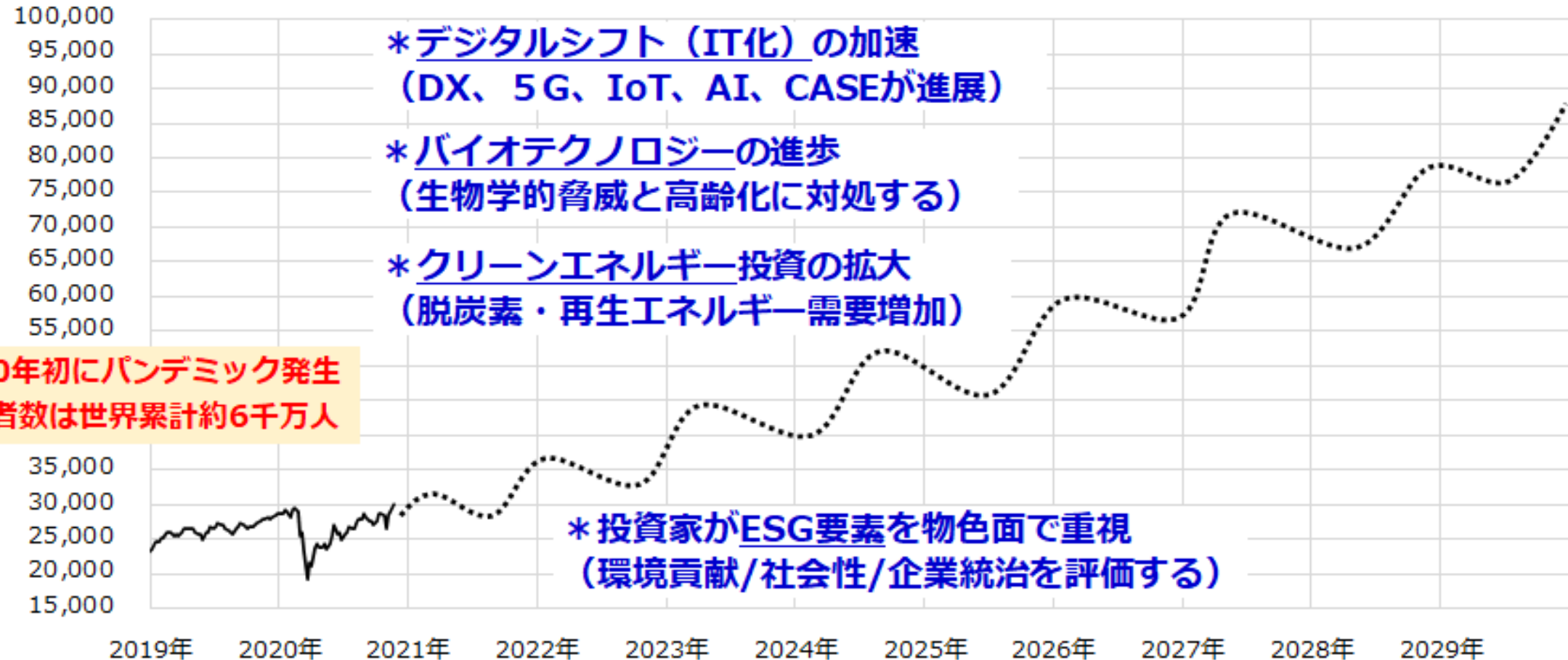


アメリカで「黄金の20年代」が再来？

「新・黄金の20年代」の投資テーマは？

米国株式の長期イメージ<2021年から2029年の米ダウ平均> (参考情報)

(ドル)

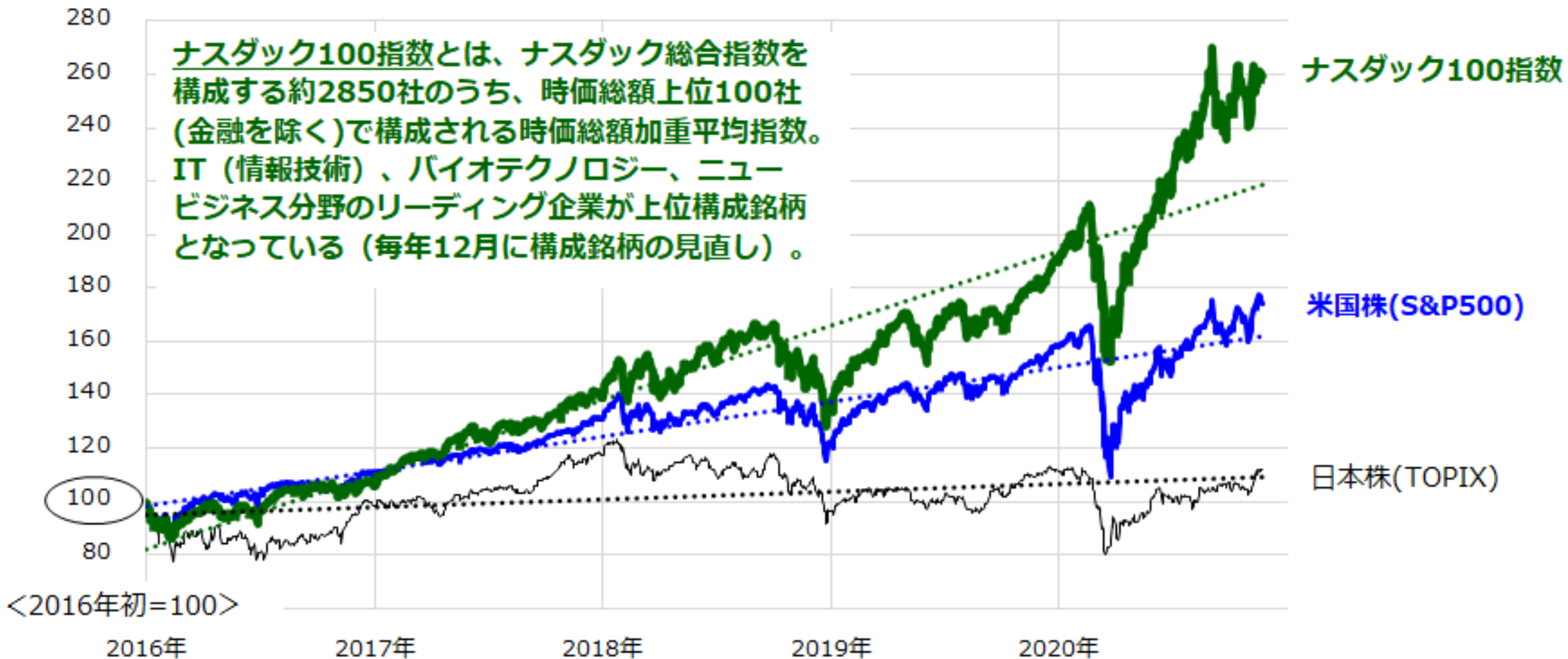


(注) 上記は参考情報であり将来の投資成果を保証するものではありません (出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成

米ナスダック主力株は優勢を取り戻すか

米国株式と日本株式の相対推移（2016年初 = 100）

ナスダック100指数とは、ナスダック総合指数を構成する約2850社のうち、時価総額上位100社（金融を除く）で構成される時価総額加重平均指数。IT（情報技術）、バイオテクノロジー、ニュービジネス分野のリーディング企業が上位構成銘柄となっている（毎年12月に構成銘柄の見直し）。

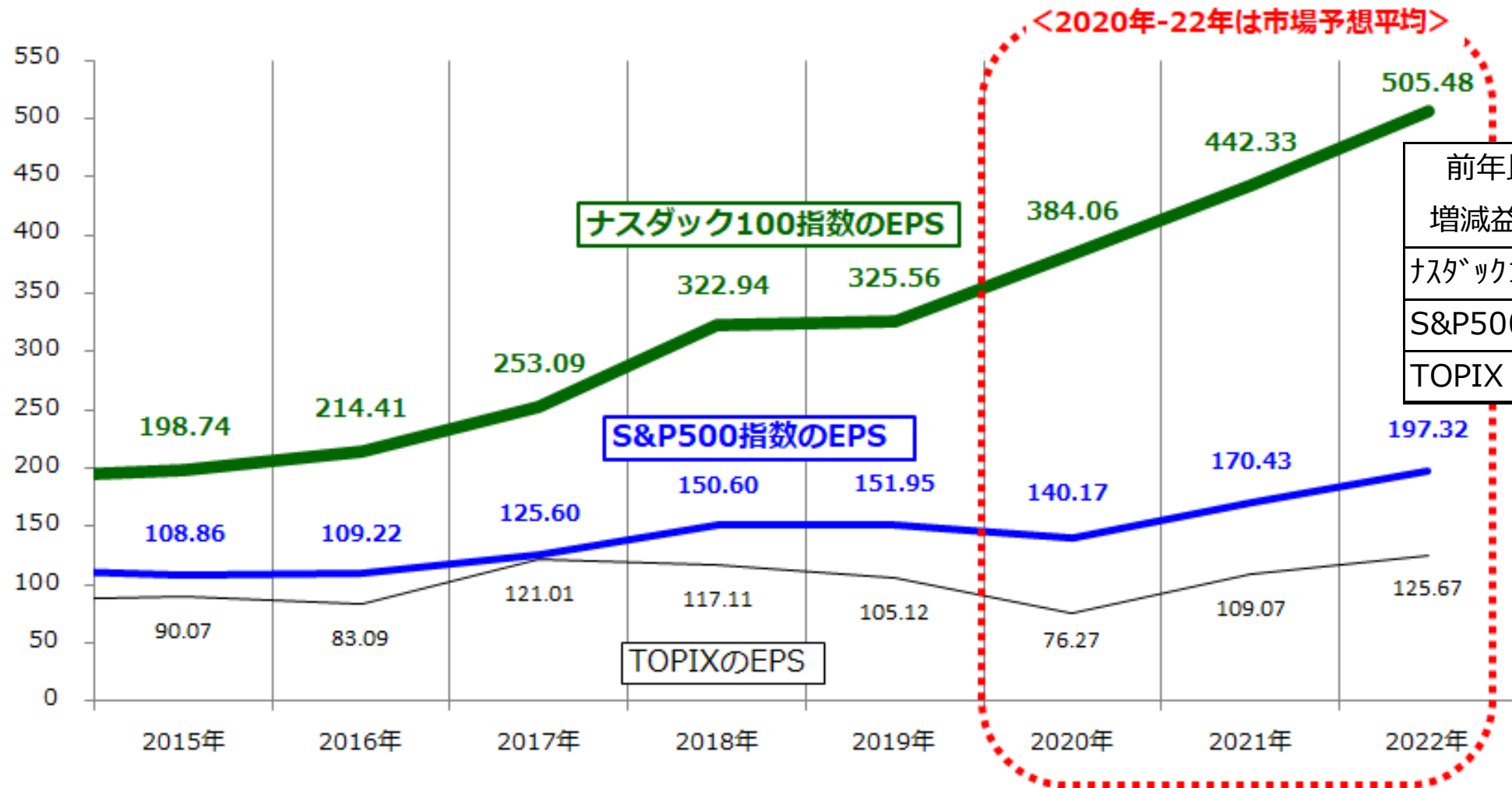


新年に輝くETFと投資戦略

株式市場は「2021年の業績回復」を視野に

ナスダック100指数、S&P500指数、TOPIXの業績（EPS）〈実績と予想〉

<EPS>



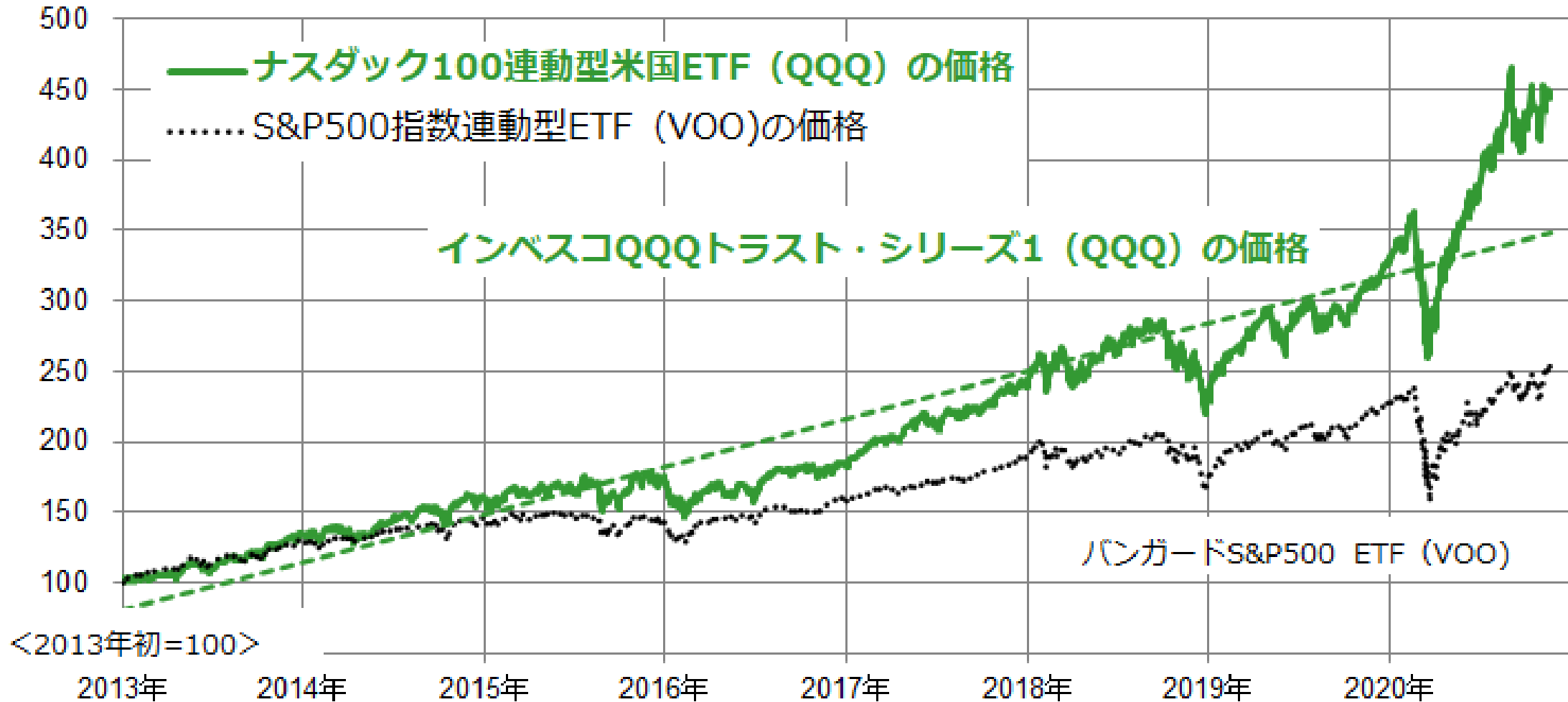
前年比 増減益率	2020年 (予想)	2021年 (予想)	2022年 (予想)
ナスダック100	18.0%	15.2%	14.3%
S&P500	-7.8%	21.6%	15.8%
TOPIX	-27.4%	43.0%	15.2%

* 市場予想平均はBloomberg集計、(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2020年11月20日)

新年に輝くETFと投資戦略

米国ETF：VOOとQQQのパフォーマンス(差異)

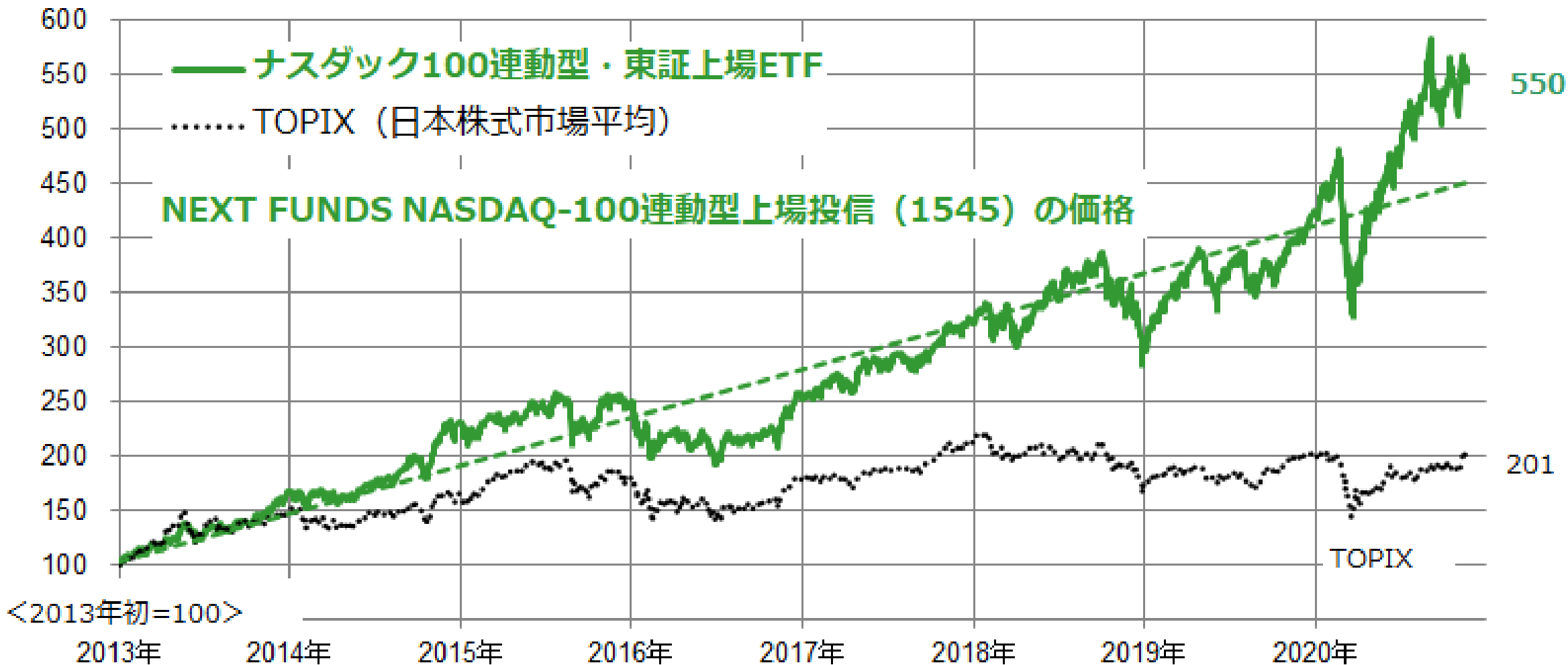
ナスダック100連動型ETFとS&P500指数連動型 <2013年初=100>



新年に輝くETFと投資戦略

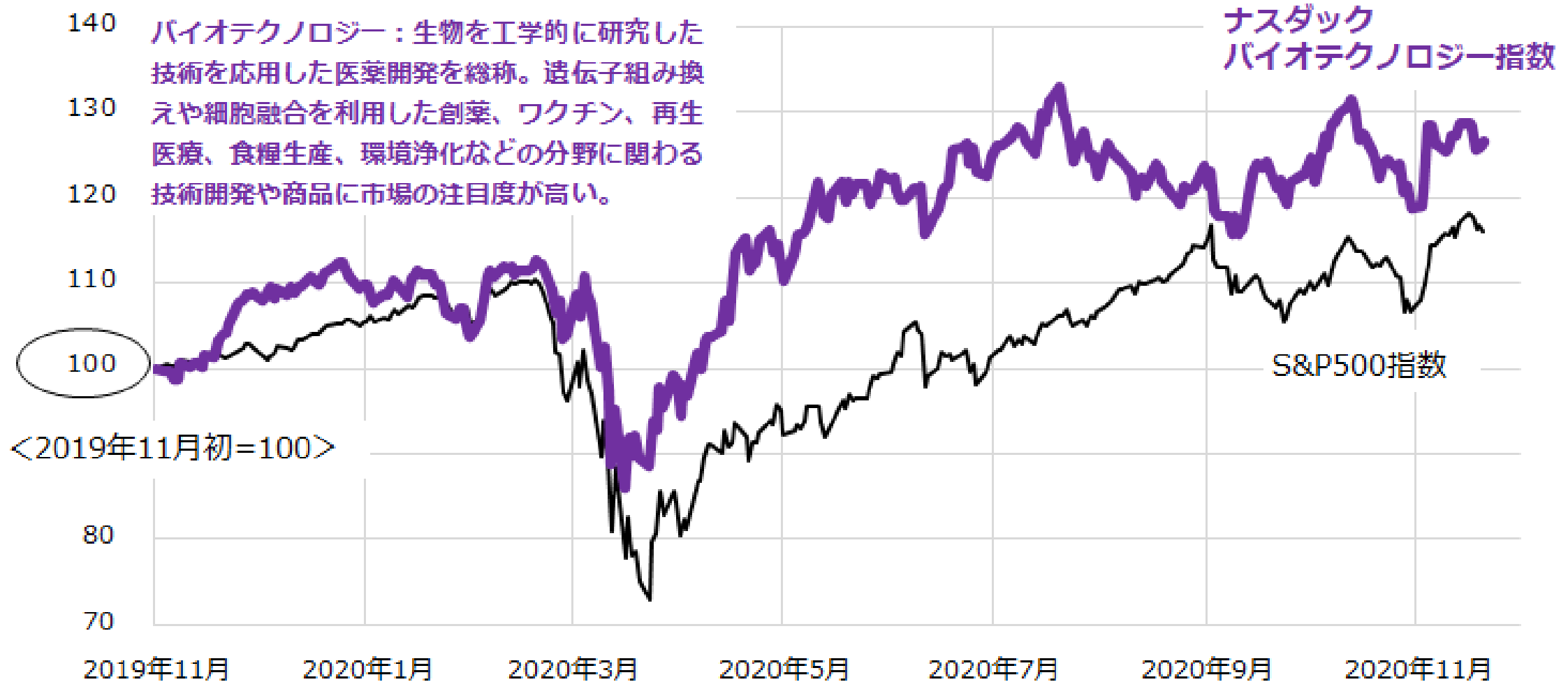
ナスダック100に連動を目指す東証上場ETFに注目

ナスダック100連動型ETF（1545）とTOPIXの推移〈2013年初=100〉



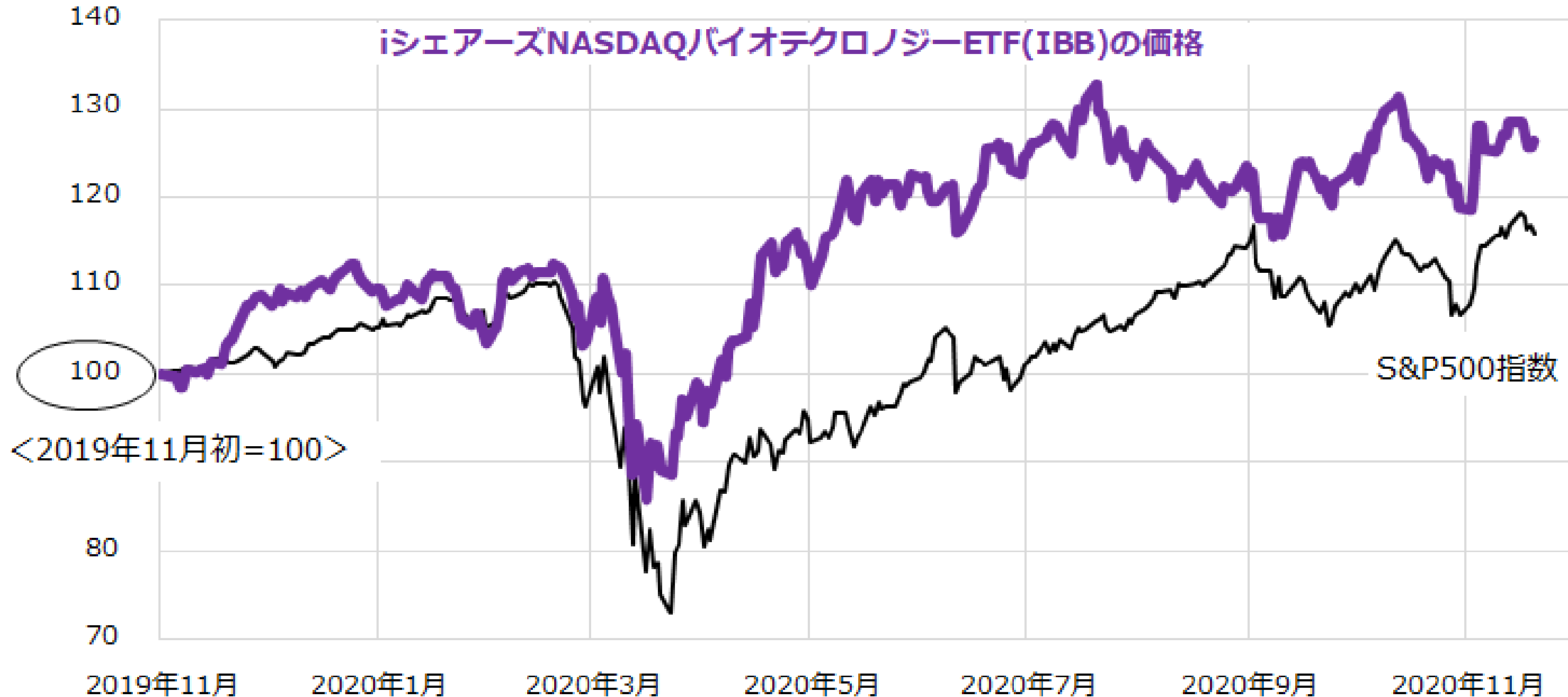
生物学的脅威には「バイオ分野の革新」で対抗

ナスダック・バイオテクノロジー指数とS&P500指数の推移



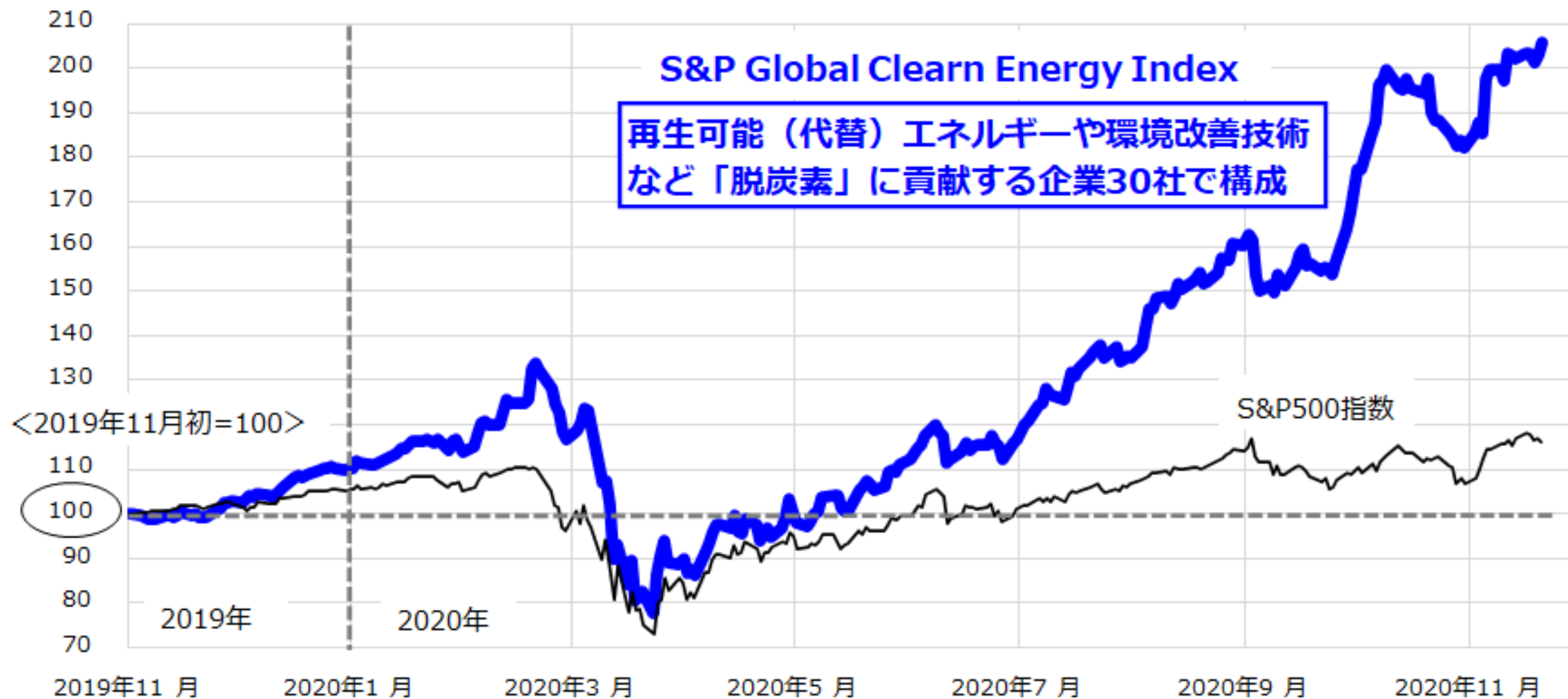
バイオテクノロジー指数に連動する米国ETFに注目

ナスダック・バイオテクノロジー指数連動型ETF(IBB)の推移



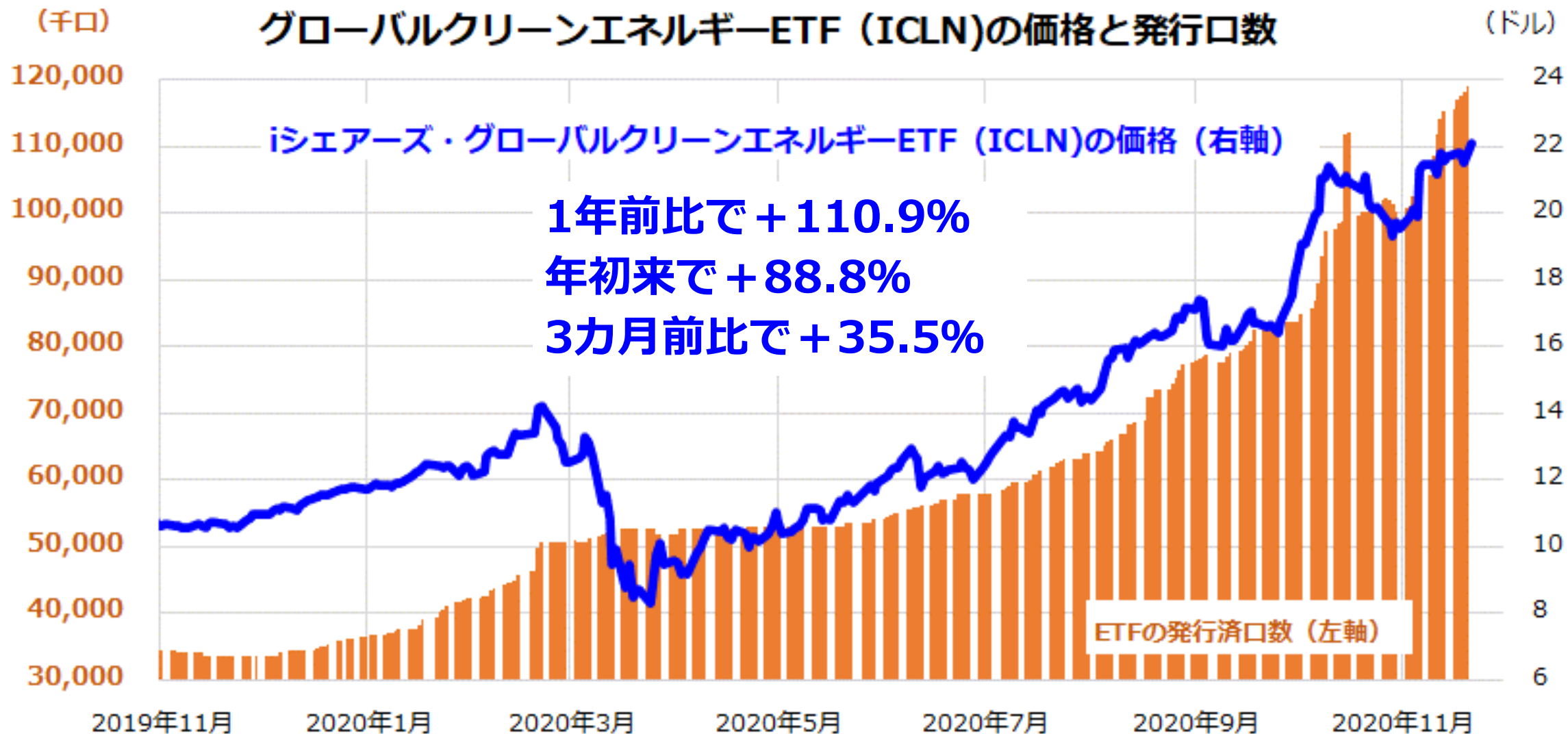
世界市場は「米国のパリ協定復帰」を織り込む動き

グローバル・クリーン・エネルギー指数の推移<2020年初=100>



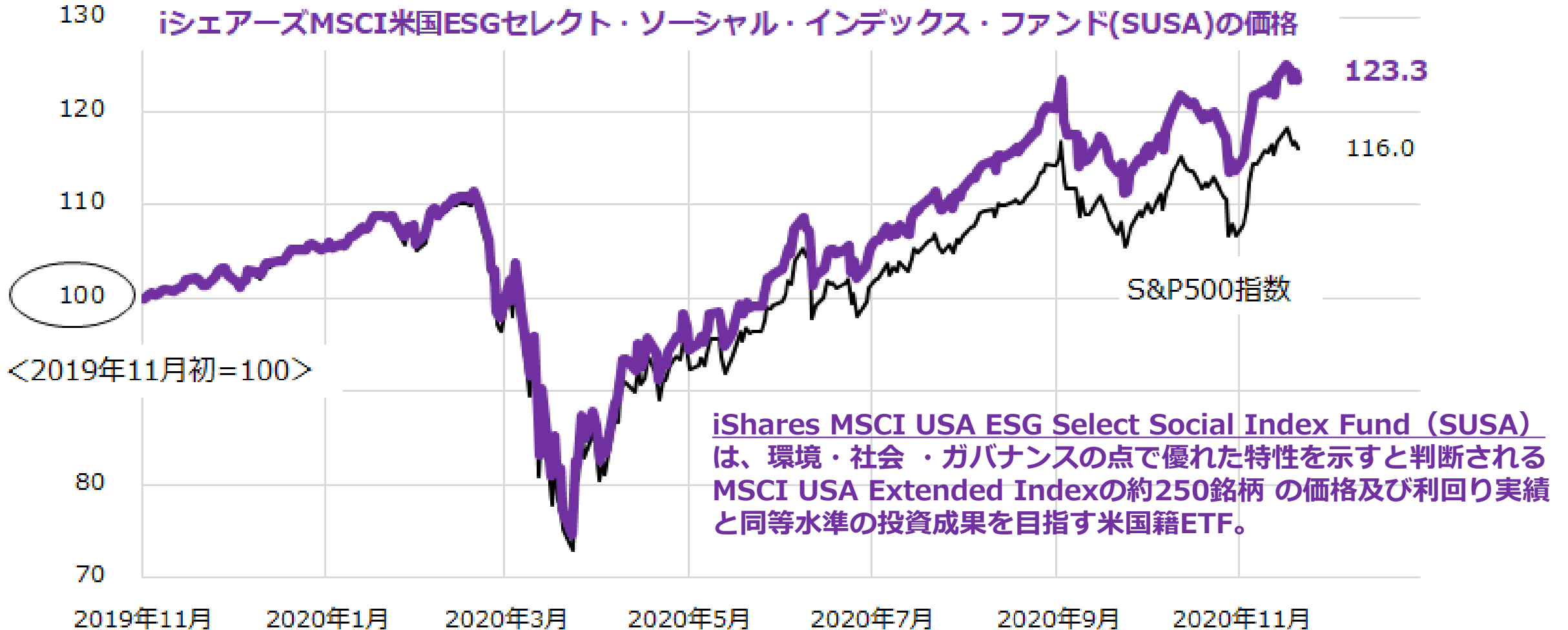
S&P Global Clean Energy Index
再生可能（代替）エネルギーや環境改善技術
など「脱炭素」に貢献する企業30社で構成

世界のクリーンエネルギー企業に分散投資するETFに注目



ESG重視のインデックスファンドで超過収益を狙う

米国のESG指数連動型ETF(SUSA)の推移〈過去1年〉



新年に輝くETFと投資戦略

長期投資の目線で注目したい米国籍ETF (一覧)

注目したい米国籍ETF <年初来騰落率の降順>

11月20日 時点

#	ティッカー	ETF名(略称)	分散投資先 (テーマ)	純資産 (百万ドル)	取引価格 (ドル)	年初来 騰落率	5年総収益 (年率平均)	リスク (1年)	R/Rレシオ (倍)	分配金 利回り	経費率 (年率)
1	ICLN	シェアズ グローバル・クリーンエネルギーETF	クリーン・エネルギー	2,644	22.09	88.0%	21.4%	37.6%	0.57	0.61%	0.46%
2	CXSE	ウィズダムツリー 中国株ニューエコノミーファンド	中国ニューエコノミー株	553	63.16	52.0%	21.6%	28.5%	0.76	0.51%	0.32%
3	QQQ	インバースQQQトラスト・シリーズ1	ナスダック100指数	139,030	290.38	36.6%	21.6%	31.8%	0.68	0.56%	0.20%
4	VUG	バンガード・グロースETF	米国グロース株	63,599	237.36	30.3%	18.0%	31.3%	0.58	0.73%	0.04%
5	GLDM	SPDR ゴールドミニシェアズトラスト	金	3,752	18.66	23.2%	---	17.9%	---	---	0.18%
6	HACK	ピュアファンズ ISEサイバー・セキュリティETF	サイバー・セキュリティ	1,621	49.03	18.1%	13.6%	29.2%	0.47	1.31%	0.60%
7	SUSA	シェアズ MSCI米国ESGセレクト・リサーチ	米国ESG株	2,061	156.79	17.0%	14.6%	29.5%	0.49	1.23%	0.25%
8	IBB	シェアズ NASDAQバイテクノロジーETF	ナスダック・バイテクノロジー	9,249	138.87	15.2%	4.6%	30.0%	0.15	0.22%	0.47%
9	VOO	バンガードS&P500ETF	S&P500指数	173,065	326.49	10.4%	13.5%	30.3%	0.44	1.64%	0.03%
10	VIG	バンガード連続増配株ETF	米国連続増配株	51,218	136.44	9.4%	13.8%	28.0%	0.49	1.63%	0.06%

* 上記は参考情報であり、特定の投資商品を推奨する目的のものではありません

(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成(2020年11月20日)

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

■ 国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

投資にかかる手数料等およびリスク

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。
大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	100円 (110円)
50万円まで	238円 (261円)
100万円まで	426円 (468円)
150万円まで	509円 (559円)
3,000万円まで	806円 (886円)
3,000万円超	851円 (936円)

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
50万円まで	0円
100万円まで	858円 (943円)
200万円まで	2,000円 (2,200円)
300万円まで	3,000円 (3,300円)
以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

● リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けいただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

● 株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

● 当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

● 投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

● 手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸し付けいただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

投資にかかる手数料等およびリスク

●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。

株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

■米国株式 海外ETF/ETN/REIT

【米国株式の取引にかかるリスク】

米国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等連動を目指す株価指数等の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

【米国株式の取引にかかる費用】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.45%（0.495%）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：20米ドル（22米ドル）

※（）内は税込金額

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会